

Overview

「選挙の年」はひとつのヤマ場を迎える

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

2024年が世界的に「選挙の年」であることは、これまでも紹介してきた。既に結果が出た選挙も多く、台湾、インドネシア、メキシコ、南アフリカ、インドなど、G7以外の有力国・地域での選挙は、いずれも政権トップを与党側が維持した。そして、G7での選挙は、6月末から7月初めにかけてひとつのヤマ場を迎える。

まず挙げられるのは、英国総選挙（7月4日投票）だ。英国では、世論調査で野党労働党の支持率が与党保守党を大きく上回る状況が続く中、スナク首相はあえて選挙の前倒し実施を選んだ。世論調査通りならば14年ぶりの政権交代の可能性が高いが、トラス前政権での政策転換に伴う市場の動揺が記憶に新しい中で、今後の財政政策等の変化には注意が必要となる。

次いで、フランス下院選挙が挙げられる（第1回投票は6月30日、決選投票は7月7日）。先に実施された欧州議会選挙では極右勢力が伸長し、フランスではそれが特に目立っていた。選挙実施を決断したマクロン大統領が極右の勢いに歯止めをかけられるかがポイントとなる。

このように英・仏では、それぞれの政権トップが勝負に出たといえる。世論の支持は中道左派優位の英国と極右が伸びるフランスでやや様相が異なるが、現政権側が苦戦という点は同様だ。

加えて、米国大統領選挙に関して、6月27日には第1回の候補者TV討論会が行われ、バイデン現大統領とトランプ前大統領の直接対決が早くも実現する。選挙の投票日は11月5日と4カ月以上も先であり、民主・共和両党の党大会での正式な候補者指名を待たずに討論会が実施される異例の展開だ。ただし、高齢批判や訴追問題等で両者とも候補者としての適格性にやや疑問を持たれている中で、先んじて両者間での選挙戦の流れを作りたいとの思惑も感じられる。

英・仏・米での選挙は、いずれも現政権にとって低支持率の打開を目指す戦いでもある。低支持率の背景には根強い高インフレ等に苦しむ経済情勢がある。選挙の勝敗のカギとなる無党派層の支持を得るために、安易にばら撒きの政策に頼っても、効果は限定的なものとなろう。現政権の側から現状の打開策が示されなければ、政権交代もやむなしというところか。

主要国実質 GDP 見通し<要約表> (2024年6月21日時点)

	(%)						(前年比%)					
	2023年		2024年				2025年		2022年	2023年	2024年	2025年
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	(下線及び斜字は年度)			
日本	-3.7	0.4	-1.8	2.1	2.9	2.2	1.5	1.3	1.0	1.9	0.4	1.7
									<u>1.6</u>	<u>1.2</u>	<u>0.9</u>	<u>1.5</u>
米国	4.9	3.4	1.3	2.2	1.8	1.6	1.9	2.0	1.9	2.5	2.4	1.9
ユーロ圏	0.1	-0.2	1.3	0.9	1.2	1.4	1.6	1.6	3.4	0.4	0.7	1.4
英国	-0.5	-1.2	2.5	1.2	0.9	1.1	1.6	1.5	4.3	0.1	0.7	1.3
中国	4.9	5.2	5.3	4.8	5.2	4.8	4.3	4.8	3.0	5.2	5.0	4.5
ブラジル	2.0	2.1	2.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.0	2.9	2.2	1.8
インド	8.1	8.6	7.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.2</u>	<u>8.2</u>	<u>7.0</u>	<u>7.5</u>
ロシア	5.7	4.9	5.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-1.2	3.6	3.0	1.5

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成